

対応出来ないか。

総務部長 総務省消防庁が取組んでいる全国瞬時警報システム、ジェイ・アラートの整備を検討している。導入時期として、平成20年に豊野地区の防災無線の整備を予定しており、それに併せて検討する。

自治体財政健全化法について

問 平成20年度より自治体財政健全化法が施行されるが、宇城市として法律にどう取組むか。

総務部長 平成20年決算から地方公共団体は毎年度4つの健全化判断比率を、監査委員の監査に付した上で議会に報告し公表することを義務付けられる。その判断比率は次のとおり。実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、この4つの比率のうちいずれかの基準以上になるとイエローカード、レッドカードに区分され、それぞれ財政健全化計画、財政再生計画を定めなければならない。その基準の数値はまだ

き、高品質な農産物の生産に努め、生産部会が一丸となって、産地向上を図る必要がある。農産加工は、農業収入を増やすため重要である。農産物の付加価値をつけ、加工事業を実施する地域再生マネージャの活動も始まった。宇城市独自の加工商品の開発に取組み、地産地消で農業振興を図っていきたい。



デコポンは宇城市発祥の特産品

住民と行政の協働のまちづくりについて

問 コミュニケーション能力の形成こそが、職員と市民の信頼関係を深め、協働のまちづくりにつながると思うが、どのように考えているか。

総務部長 職員の意識改革に

総務省より発表されていない。本市が最も対策を講じるのは実質公債費比率だと考えており、18%で堅持したい。20年度予算については財政指標を充分考慮しながら編成したい。

石川 洋一 議員

行政改革について

問 三位一体改革で公立保育所運営費の一般財源化がされているが、市財政への影響は。

健康福祉部長 一般財源化される前と比較すると、年7500万円減額し、その分は市の負担増となっている。

問 公立保育所の民営化についての進め方は。

市長 出生数の偏在化は、今後の保育所運営に支障をきたす。今後は、平成22年度を目標に保育所の配置、民営化等の検討をしていく予定である。

問 旧5町の出生数及び定員状況はどうか。

健康福祉部長 出生数は三角47人、不知火70人、松橋248人、小川110人、豊野35人。定員は三角132人の定員不足、松橋58人の定員超過

であり、他はバランスが取れている。

環境保全について

問 廃棄物最終処分場建設計画から1年が経過したが、今後の対応はどうか。

市長 許認可者である知事及び県議会へ反対の申し出を行った。今後も、建設阻止に向けた運動を展開する。

問 千葉県旭市の住民が知事に設置許可の取消しを求めた行政訴訟を起こし、千葉地裁は、住民勝訴の判決を下している。業者は財政面から処分場の維持管理が困難で、住民の生命身体に重大な被害を与える恐れがあるとし、ずさんな行政手続を非難している。松橋六地藏地域の環境被害のような轍を踏むわけにはいかないか。

市長 市民の立場を尊重し、不退転の決意で反対していく。

地域活性化について

問 島原熊本間は、オーシャンアローと九州商船で3隻の

フェリーにより34便が運航されている。比較的空いている時間帯に三角港へ運航できないか、補助も含めた提案をしたい。



運航再開が望まれる三角島原航路

問 地域高規格道路整備区間昇格に向けての対応は。

企画部長 熊本宇土間は平成9年度に事業化されたが、地盤の問題で時間を要している。

問 松橋インターから三角までの間を九州縦貫道支線として位置づけることは。

市長 20年、30年後の宇城市を考えると、それが天草の発展にも繋がっていくと思う。

問 法定協議会及び特別委員会で決定し、当初予算で承認したコミュニティホール建設に関する議会議決に反し進め

れるか。

教育部長 松橋小学校は近年児童数が増加し、本年度は児童数が516人、学級数19、平成18年度より児童数で34人、学級数で2学級増加しており、今後も児童数は増加する可能性がある。今後は地域とも十分協議をしながら平成20年度建設に向けて取り組む。



早急な教室不足解消が期待される松橋小学校

大野川・湊川の強制排水と導水路の整備について

問 7月6日早朝の大雨には驚かされた。松橋においては床上浸水4戸、床下浸水8戸の被害が出ており、今、宇城市の中で一番危険なところではないかと思う。そこで松橋地区の総合的な導水路、排水

られている。条例に反し、議会議決を軽視したものである。

市長 今の時期にコミュニケーションホールを造るより、市民センターを大改修し使えるものは使っていく。最小の経費で最大の効果を上げていく提案をしている。

椎野 和代 議員

農業所得の向上について

問 東京都中央卸売市場での宇城市の農産物の評価が、栃木、茨城産に比べて、品質や鮮度が落ちている。デコポンは愛媛産の取扱量が増えてきている。宇城の農産物は、価格も下がってきている。販売高の向上、収量増を図るための対策をどう考えているか。

経済部長 同じほ場で、長期間栽培しているため、土壌診断を行い、栽培品目に適した、土づくりを常に心がけること。台風災害に強い農業施設の整備を図り、安定生産に努める必要がある。農協の指導方針や農家一人一人が、今一度、土づくりや栽培技術を磨

路を含んだ排水対策及び湊川だけでなく大野川への強制排水の設置が必要だと思うがどうか。

土木部長 市中心部の排水対策については今月中旬に市独自の対策会議を立ち上げるべく準備を現在進めている。今後の対応として、危機管理課とも連携し、対策を検討するとともに、さらに専門家に委託し、現状の分析と抜本的な排水対策の検討を行う。

豊川地区の農地の排水について

問 豊川地区の用水、排水対策の今後の取組みは。

経済部長 集中豪雨によるハウスの冠水被害は大きいものと考えており、排水機場及び導水路を整備し、農作物や施設園芸等の導入ができる排水能力を持つ排水対策特別事業の取組みが考えられ、解決に向けて引続き努力していく。